



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,363	—	117	—	125	—	△84	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△4.27	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,317	3,334	77.2	169.97
27年3月期	4,964	3,830	77.2	192.03

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,334百万円 27年3月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	0.00	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	5.4	420	—	450	—	340	—	17.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	20,018,000株	27年3月期	19,948,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	400,200株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	19,717,533株	27年3月期2Q	19,803,497株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や個人消費において前年度以来の回復基調を持続しました。しかしながら、米国金融政策の動向や中国経済の減速、不安定な欧州情勢など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

シグマクスはこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当第2四半期連結累計期間において以下の取り組みを行いました。

まず、プログラム・マネジメント・オフィス(PMO)をはじめ各種新規案件を成約し、プロジェクトを開始いたしました。これらプロジェクトの獲得による稼働率の向上が、当期の利益に貢献する大きな要因となっております。あわせて、平成27年4月入社の新入社員25名の研修が予定通り終了、10月より稼働を開始いたします。

加えて、今後の成長を牽引する領域として、サイバーセキュリティ対策ソリューションの拡充に取り組み、グローバルセキュリティエキスパート株式会社(昨年度当社出資)と協働で提供する「情報セキュリティ脆弱性診断」「CSIRT(注1)構築支援」をはじめとする各種プロジェクトにおいて、受注が活発化しております。8月には「ネット詐欺対策ソリューション専門の開発・提供ベンダー」としてグローバルでトップクラスの評価を有する、「米イージー・ソリューションズ」との包括的提携契約を締結し、当社のコンサルタントが蓄積してきたノウハウや実績と組み合わせて、金融機関向けの不正行動検知サービスの提供も開始いたしました。

また、新しいデジタルテクノロジー領域に関しましては、7月にソフトバンク社の「IBM Watson(以下Watson)エコシステムプログラム」の初期エコシステムパートナーに選定され、Watsonの導入コンサルティングやWatsonと接続するアプリケーションの開発などの技術的支援を行う「テクノロジーパートナー」として活動を開始いたしました。

M&Aアドバイザーサービスを提供する子会社、株式会社SXAの事業も順調に推移しており、引き続き当社の収益に対して貢献しております。リアルビジネス(注2)においては、三菱商事の建設ASP事業を分割・承継して設立された、株式会社MCデータプラスへの出資を完了し、2名の社員が出向して7月より事業を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,107百万円、営業利益105百万円、経常利益117百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,363百万円、営業利益117百万円、経常利益125百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失△84百万円となりました。四半期純損失は、繰延税金資産の減少により法人税等調整額183百万円を計上したこと等によるものであります。

(注1) CSIRT：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム

(注2) リアルビジネス：顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して提携あるいは投資を行い、事業として運営する。ジョイント・ベンチャーの設立、ジョイントビジネスの推進、インキュベーション等を想定。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,317百万円となり、前連結会計年度末と比較して646百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が700百万円減少したこと、売掛金が279百万円減少したこと、投資有価証券が351百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は983百万円となり、前連結会計年度末と比較して150百万円減少いたしました。これは主に、未払金が119百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して496百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が323百万円減少したこと、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る自己株式が199百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月8日付取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は当第2四半期連結会計期間末199,855千円、また、株式数は当第2四半期連結会計期間末400,200株であります。

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、第1四半期連結会計期間において過年度から開発を進めてきた小売業向け店舗管理システムを完成させ、販売を開始いたしました。当社は、従来ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっておりましたが、販売目的のソフトウェアの減価償却の方法については、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用することといたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,559	1,006,809
売掛金	1,290,416	1,010,694
有価証券	1,000,000	300,000
繰延税金資産	332,183	141,664
その他	157,745	198,932
流動資産合計	3,624,904	2,658,100
固定資産		
有形固定資産	169,359	155,650
無形固定資産		
ソフトウェア	260,091	594,200
その他	477,545	98,990
無形固定資産合計	737,637	693,191
投資その他の資産		
投資有価証券	274,234	625,865
その他	157,903	184,844
投資その他の資産合計	432,137	810,709
固定資産合計	1,339,134	1,659,551
資産合計	4,964,038	4,317,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,634	183,119
未払法人税等	23,627	40,404
賞与引当金	485,352	397,875
その他	438,032	338,749
流動負債合計	1,107,646	960,149
固定負債		
リース債務	25,704	23,080
固定負債合計	25,704	23,080
負債合計	1,133,351	983,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,559	2,411,983
資本剰余金	649,559	661,983
利益剰余金	780,732	457,158
自己株式	—	△199,855
株主資本合計	3,829,850	3,331,268
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	836	3,153
その他の包括利益累計額合計	836	3,153
純資産合計	3,830,687	3,334,422
負債純資産合計	4,964,038	4,317,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,363,830
売上原価	3,030,305
売上総利益	1,333,525
販売費及び一般管理費	1,215,906
営業利益	117,619
営業外収益	
受取利息	527
持分法による投資利益	4,690
雑収入	6,286
営業外収益合計	11,503
営業外費用	
支払利息	529
為替差損	3,303
雑損失	181
営業外費用合計	4,014
経常利益	125,109
税金等調整前四半期純利益	125,109
法人税、住民税及び事業税	26,289
法人税等調整額	183,012
法人税等合計	209,302
四半期純損失(△)	△84,193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,193

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△84,193
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,317
その他の包括利益合計	2,317
四半期包括利益	△81,876
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	125,109
減価償却費	141,024
のれん償却額	589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,477
受取利息	△527
支払利息	529
為替差損益 (△は益)	3,391
持分法による投資損益 (△は益)	△4,690
売上債権の増減額 (△は増加)	279,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,942
前払費用の増減額 (△は増加)	△106,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,485
未払金の増減額 (△は減少)	△78,930
その他	24,235
小計	335,067
利息の受取額	356
利息の支払額	△529
法人税等の支払額	△12,670
法人税等の還付額	21,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△116,769
投資有価証券の取得による支出	△346,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,542
自己株式の取得による支出	△199,855
株式の発行による収入	24,847
配当金の支払額	△239,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,306,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会決議	普通株式	239,380	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。